

財務諸表に対する注記（2019年度）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については自己都合に伴う退職金要支給額を、役員については内規に基づく退職慰労金支給額を、期末時点における実現性を勘案した上で、退職給付債務として計上している。

(5) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	124,983,412	1,620,000	7,792,705	118,810,707
図書	120,416,598	2,289,809	0	122,706,407
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
社債	5,350,000	0	0	5,350,000
小 計	252,450,010	3,909,809	7,792,705	248,567,114
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	0	1,600,000	0	1,600,000
減価償却引当資産	12,676,420	7,792,705	1,620,000	18,849,125
小 計	12,676,420	9,392,705	1,620,000	20,449,125
合 計	265,126,430	13,302,514	9,412,705	269,016,239

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
建物	118,810,707	-	118,810,707	-
図書	122,706,407	-	122,706,407	-
定期預金	1,700,000	-	1,700,000	-
社債	5,350,000	-	5,350,000	-
小 計	248,567,114	-	248,567,114	-
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	1,600,000	-	1,600,000	-
減価償却引当資産	18,849,125	-	18,849,125	-
小 計	20,449,125	-	20,449,125	-
合 計	269,016,239	-	269,016,239	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	383,030,902	7,792,705	118,810,707	264,220,195
〔図書〕	122,706,407	0	122,706,407	0
〔什器備品〕	11,297,872	87,555	283,406	11,014,466
総計	517,035,181	7,880,260	241,800,520	275,234,661